

エコロジーと経済

小坂 国 継

I

今日、人類がかかえている最大の課題は地球環境問題であるといってもけっして過言ではなからう。この問題は、国家間の紛争や災害とは異なっており、直接にはなかなかその実態が見えにくい、しかし一歩その対処の仕方を誤ると人類の運命をも狂わせかねない、きわめて重要かつ緊急を要する課題であるといえる。

地球環境問題とは、具体的には、地球環境の急激な悪化に対してどう対処するかという問題のことであるが、この悪化には大きく分けて資源の枯渇の問題と環境の汚染の問題がある。そしてこの二つの問題は相互に密接に関連しており、したがってまた相互に切離しえない関係にある。例えば、エネルギー源としての化石燃料は非循環型の資源であるから、その大量消費は不可避免的に天然資源の枯渇を招来する。その埋蔵量に限りがある以上、消費したら消費した分だけ資源が乏しくなっていくのは自明の理である。と同時に、化石燃料の大量消費は地球の温暖化を招き、それによって生態系に由々しき影響をあたえる。地球の温暖化によって海水面が上昇し、また海水面の上昇によっていくつかの島嶼国家が海面に没すると予想される。こうして生息地を失った何万、何十万もの生物種は絶滅へと追いやられる。また、地球の温暖化は台風やサイクロンやハリケーン等の異常気象を誘発すると心配されている。同様に、熱帯雨林の大量伐採は単なるエネルギー資源の枯

渇を招来するだけでなく、多くの生物種の絶滅と大気や水質の汚染、土壌の砂漠化、人体への悪影響をもたらす。

しかしながら、化石燃料と熱帯雨林の大量使用と大量伐採には、それ相応の理由がある。それは、今日における生産と消費の手段と方法が化石燃料に依存する仕組みになっているからであり、また熱帯雨林を伐採し、それを輸出資材にしなければ生活していけない発展途上国の経済事情があるからである。自分で自分の首を締めるような行為をしているということをも百も承知していながら、なおかつ今日を生きる糧を得なければならないというジレンマがそこにある。

このように地球環境の問題はエコロジーの問題であると同時に経済の問題でもある。そして、この点で、エコロジー (ecology) も経済 (economy) も、ともに家を守るもの、家事管理人という意味のギリシア語 oikonomos に由来していることは興味深い¹⁾。もともと経済学が家計学であったとすれば、エコロジーは生物の家計学である。しかし正確にいえば、このような家計学には、当然、倫理や規範の問題が入ってくるから、地球環境問題は人間とその生活環境との関係のあり方についての倫理的な問題でもある。地球環境学は

1) エコロジーという言葉を最初に用いたのはドイツの動物学者、進化論者であるヘッケル (Ernst H. Haeckel) である。彼は動物に関して、非生物のおよび生物的環境 (Umgebung) との間のあらゆる交渉、すなわち生物の家計 (Haushalt) に関する学を生態学 (Ökologie) と呼んだ。

単なる生命現象の記述学ではなく、人間行為の規範学でなければならない。

通常、エコロジーは生態学と訳される。しかし、生態学とは生物の生活に関する科学であって、それは個々の生物や生物種および生物群とそれらをとりにく環境に関する科学のことである。これに対して、今日、エコロジーという言葉はもっと広い意味で用いられており、それは単に生態学という意味にとどまらず、環境保護や自然保護運動をも含んだ意味で用いられている。それは一つの科学であるだけでなく、同時にまたその科学にもとづいた運動でもある。つまりエコロジーは単なる理論であるにとどまらず、その理論をもとにした実践をも意味している。もともと理論と実践は不可離であるはずだという点からすれば、エコロジーは学問や科学の本来あるべきあり方を示しているともいえるだろう。

しかしながら、一口にエコロジーといっても種々のタイプのものがある。人間中心主義的なものもあれば生態系中心主義的なものもあり、穏健なものもあれば急進的なものもあり、地域中心主義的なものもあれば社会的関係を重視するものもある。さらにはフェミニズムの立場からのものもあればスピリチュアルなものもある。

以下においては、筆者がもっとも親近感をもっているディープ・エコロジーを中心に、その中心的な理論と現実の経済との関係の問題およびそこで考慮されるべき倫理や規範やライフスタイルの問題を若干検討してみよう。

II

ディープ・エコロジーという言葉が最初に用いたのはノルウエーの哲学者アルネ・ネス (Arne Naess) である。彼は1973年に雑誌『探究』(Inquiry) に「シャロー・エコロジー運動と長期的視野に立ったディープ・エコロジー運動」(The Shallow and the Deep, Long-Range Ecology Movement) という題名の論文を掲載した。この論文のなかでネスはエコロジー運動を文字どおり

浅いタイプのもので深いタイプのものに分けた。シャロー・エコロジー運動というのは、ネスによれば、環境の汚染と資源の枯渇に対する取り組みであり、環境の保全 (conservation) を目指した運動である。この運動は人間中心的な (anthropo-centric) 立場から、とくに先進国の人々の健康と物質的な豊かさの維持と向上を目的としたものである。現在、自分が享受している高い生活水準を今後も維持し向上させていくには、環境の悪化に対してどう対処したらいいかということに運動の主眼がおかれている。

これに対してディープ・エコロジー運動というのは、生態系中心的な (eco-centric) 立場から環境の保存 (preservation) を目指す運動である。この運動は、人間を土地 (環境) という共同体 (community) の統治者としてではなく、その単なる一構成員であることをもとめたアルド・レオポルド (Aldo Leopold) の「土地倫理」(land ethic)²⁾ の精神を継承するものであるといっている。この運動は生態系全体という広い全体論的な (holistic) 立場から一種の生命平等主義 (biogalitarianism) の原理にもとづいて環境保護を展開していこうとするものである。

ネスは同論文のなかでディープ・エコロジーの七つの特徴をあげている³⁾。以下、その要点を示しておこう。

- ① 環境のなかに個々の独立した人間が存在しているというような原子論的な見方ではなく、世界というものを、網の目のごとく、相互に関連した個々の要素の連続体として関係論的に、また全体論的にとらえようとする。
- ② 人間中心主義ではなく、生命圏平等主義の立場をとる。

2) レオポルドの「土地倫理」については、拙稿「土地倫理の諸問題」(『研究紀要』日本大学経済学研究会編、第29号、1999年)参照。

3) The Shallow and the Deep, Long-Range Ecological Movement, in *Environmental Ethics*, ed. Lous P. Pojman, third edition, 2001, pp. 147-149.

- ③ 生命の多様性（diversity）と共生（symbiosis）をもとめる。
- ④ 平等主義という原則から反階級制度の姿勢（anti-class posture）を貫く。南北間の経済格差の問題をも含めた人間社会における一切の差別や抑圧に反対する。この点では、ソーシアル・エコロジーとも共闘できる。
- ⑤ 環境汚染や資源枯渇に対する闘いを支持する。この点では、シャロー・エコロジーとも協力できる。
- ⑥ 混乱（complication）とは区別された意味での複雑性（complexity）を重要視する。これは人間社会における断片化され単純化された労働よりも、人間が全人格を傾けて能動的に協同できるような分業を支持することにつながる。
- ⑦ 地方自治と分権化を支持する。この点で、エコ・リージョナリズムとも提携することができる。

この七つの特徴を見て気がつくのは、それらはいずれも西欧近代の支配的精神に対する異議申し立て（アンチ・テーゼ）であるということである。

まず、それは個体主義的ないし原子論的な世界観を否定して、一切のものが有機的な相互連関のなかにあるという関係論的で全体論的な世界観をとっている。個々の個体やその部分から、その集まり（集合）として世界を考えるのではなく、反対に世界の方から、その構成要素として、しかも相互に密接に連関しあっている網目として個体というものを考えようとしている。

また、それは人間中心的・位階制的な考え方を否定して、生命平等主義的な立場や反階級制度的な立場をとっている。ここでは、人間はもはや「神の似像」（*imago Dei*）でも「統治者」でもなく、世界の一構成員と位置づけられているとともに、すべての生物はそれぞれ固有の価値と権利をもっていると考えられている。また、社会における一切の搾取や抑圧に対して、したがってまたあ

らゆる階級制度に対して反対の態度が示されている。

さらには、それは生命の多様性と複雑性をもとめるとともに、その調和的な共生を支持している。近代の精神はあらゆる領域における原理の単純化・モノトーン化を目指してきたが、ディープ・エコロジーは反対に自然や社会における多様性や複雑性を大切にし、またその多様で複雑な諸要素や階級や種相互の調和のとれた共生を目指している。

最後に、それは従来の中央集権主義的な発想を否定して、地方や地域に、その特徴や特性に応じた政策を実行する権限をあたえるようもめている。この地方分権的あるいは地域分権的な発想は、多様で複雑な環境と人間との調和的な共生を考える場合、不可欠の要件であろう。

III

「シャロー・エコロジーとディープ・エコロジー」を書いたおよそ十年後、ネスはアメリカにおける彼の思想の共鳴者であるジョージ・セッションズ（George Sessions）と共同で、八カ条からなるディープ・エコロジー運動の原則をまとめた。通常、「プラットフォーム原則」と呼ばれているものである。

- 1 地球上における人間と他の生命の幸福と繁栄は、それ自体の価値（本質的な価値、固有の価値）をもっている。そして、これらの価値は、人間以外の世界が人間の目的にとって有している有用性とは無関係である。
- 2 生命の豊かさや多様性はこれらの価値の実現に寄与するし、またそれはそれ自身で価値を有している。
- 3 人間は不可欠の必要を充足するため以外に、この生命の豊かさや多様性を損なう権利をもっていない。
- 4 人間的な生命と文化の繁栄と、人口の大幅な減少とは矛盾しない。人間以外の生命が繁栄するためには人間の数が大幅に減少する

- ことが必要である。
- 5 今日における自然界に対する人間の干渉は行過ぎており、しかもその状況は急速に悪化している。
 - 6 それだから、経済的、技術的、イデオロギー的な基本構造に影響を及ぼすような政策の変更がなされなければならない。このような変更の結果もたらされる状況は今日とは非常に違ったものになるであろう。
 - 7 イデオロギーの変革は、生活水準の不断の向上への執着を捨て、生活の質を評価すること（固有の価値のなかで生きること）がその主たる内容である。「大きいこと」と「偉大であること」の違いが深い次元で自覚されるであろう。
 - 8 以上の項目に同意する人は、必要な変革を実現するため、直接、間接に努力する義務を負う⁴⁾。

以上の八原則のうち、最初の三つはすでに論じられたことであり、また原則5と8はおそらく容易に読者に受け入れられる内容のものであろう。そこで一番問題となりそうなのは第4原則である。世界の人口を大幅に削減しなければならないというこの大胆な提案は、全体論的な世界観や生命圏平等主義の立場からすれば、当然の主張のようにも思われる。けれども、特定の種の異常な増加は生態系や食物連鎖に影響をあたえるから、適当な数になるまで間引きをしなければならないという生態学的原則を、そっくりそのまま人類にあてはめるのは非常な困難がともなう。というのも、それはヒューマニズムの精神と真っ向から衝突するからである。

一般にヒューマニズムには、人間主義という意味と人道主義という意味がある。ディープ・エコロジーはこの人間主義という意味のヒューマニズ

ムを否定することはできても、人道主義という意味でのヒューマニズムを否定することはなかなか難しい。というのも、それは博愛主義とほぼ同義で用いられることが多いので、それを人口の大幅削減という観念——それは「間引き」という観念を連想させる——と結びつけるのはきわめて困難であるからである。

現在、世界の人口は60億人を突破している。その数が多すぎることは誰もが認めるところであろう。専門家の意見では、世界の適正人口は5億人から6億人だといわれている。すると現在、すでに人類はその10倍以上の人口を擁していることになり、しかも少なくともあと半世紀の間は、毎年増えつづけることは間違いない。しかし、だからといって人口の90パーセントを間引くべきだとは、さすがに誰もいわない。それは生態学的には正論であっても、倫理的には賛同を得ることのない意見であろう。地球が人間だけの専有物ではなく、他の生物との共有物であるという単純なる事実からすれば、人間の数が異常に突出していることは決して好ましい現象ではない。

しかし、それが何であれ、何か人為的な手段によって人口を削減しようとする試みに対しては、誰もがある種の心理的な抵抗を感じる。これもまた紛れもない事実である。そして、その理由づけとして生への畏敬とか人格の尊厳とかいった理念を持ちだす人がいる。しかし、生物圏平等主義の立場からすれば、そうした理念は他の生物にも同様にあてはまることであって、それを人間の場合にだけ適用しようとするのは不当であるということになるであろう。

このように平等主義と人道主義の折合いはなかなか難しい。人間は宇宙において特別な位置を占めており、また他のいかなる被造物よりも優越しているという意識が、大なり小なりどの人間のなかにもあって、それが人道主義の原理を平等主義のそれよりも優先させようとする心理的メカニズムを形成しているのである。

地球環境問題の最大の要因が第二次世界大戦後

4) B. Devall & G. Sessions, *Deep Ecology*, Gibbs M. Smith, Inc. 1985, p. 70.

の人口の急激な増加にあることは誰もが承認していることであるが、しかしこの問題を法律や制度によって強制的に解決を図ろうとしても実効性に乏しい。（避妊用具の援助をも含め）避妊についての正しい教育を徹底させること、発展途上国の生活水準を引き上げる努力をすること、各人のライフスタイルを確立するよう促すこと等の地道な啓蒙活動や援助活動を積み重ねていく以外に方法はないようである。しかし、そこには「子は授かりものである」という社会通念や、労働力としての子供への依存意識、趣味や娯楽の欠如等、社会的・歴史的・心理的・文化的な諸々の要因が伏在しているので、このような啓蒙や援助活動の前途は決して平坦ではない。

さて、プラットフォーム原則の6と7は現在の経済の体制とライフスタイルに対して、その変革をせまる内容のものとなっている。現在の先進工業国で実施されている経済政策、一口でいえば「大量生産・大量消費・大量廃棄」の政策は「持続的発展」（sustainable development）という理念とどうい折り合うことができない。われわれはわれわれが現在採用している政策を変更するとともに、「生活水準」をその物質的な量の多寡によって量る考え方を改めて、量よりもその質を重視するようなライフスタイルを選ぶよう意識変革をする必要がある、というのがこの原則の内容である。

それはまさしくそのとおりであって、この原則は八つの原則の内でももっとも重要な原則であり、ディープ・エコロジーの精神をよくあらわしているものと思われる。「大量生産・大量消費・大量廃棄」は地球の貴重な資源をまさに食い潰して生活していこうというやり方、ケネス・ボールドィング（Kenneth E. Boulding）のいわゆる「フロンティア倫理」ないしは「カウボーイ倫理」の精神であって、それは循環型の経済政策の対極にあるものといわなければならない。また、「より多く、より速く、より便利に」をモットーとする

ライフスタイルは、いたずらに欲求の量的拡大のみをもとめて、その質的な充実や向上をおろそかにしがちであり、その結果、生活の真の豊かさを見失わせてしまう。真の豊かさは、その量にあるのではなく質にあるのだという単純な事実を、われわれに看過させがちである。この点は、エコロジーと経済とライフスタイルの相互関係を考える場合、きわめて重要だと思われる。

IV

ネスは『エコロジー・共同体・ライフスタイル：エコソフィー概論』（*Ecology, Community and Lifestyle: Outline of an Ecosophy*, 1989）において彼自身のエコロジー哲学（Ecosophy T）⁵⁾を展開している。そのなかにいわゆる「GNP信仰」を批判した箇所があるが、そこに彼のエコソフィーの核心が率直に表明されている⁶⁾。

GNP（Gross National Product 国民総生産）とは、「一国において一定期間に生産された財・サービスの総額」（広辞苑）のことであり、現在、一般に経済指標として広く用いられている。ところで、問題はこの財（goods）とサービスの中味である。ネスによると、1945年から1965年にかけてヨーロッパで起こったのは、建設と前進という意味での経済成長であった。この場合、GNPはきわめて適切な指標であった。それは一種の流行語となり、人々の間にGNP信仰が生じた。ところが、その内、国家会計のプラスの側に、いままで見慣れなかった項目があらわれ始めた。例えば、産業界が汚染の除去に費やした費用、交通事故の犠牲者に対する救急処置にかかった費用、刑務所で要した費用等、要するに成長自体にかかった費用がGNP会計のプラスの側に算入されるようになった。

5) ネスの環境哲学の名称。Tは彼の山小屋トヴェルガステイン（Tvergastein）の頭文字。

6) Arne Naess, *Ecology, Community and Lifestyle: Outline of an Ecosophy*, Cambridge Univ. Press, 1989, pp. 110-116.

すると GNP はもはや経済成長の純粋な指標だとはいえなくなる。価値には無関係な単なる数値にすぎない。たしかに、それは経済活動に関する一つの尺度ではあるけれども、価値ある活動に関する尺度ではない。生産された財やサービスが価値あるものであるということを保証するものではない。GNP の大きさは社会の活動の「激しさ」(fierceness) を示す指標ではあっても、その「激しさ」が社会と個人にとって真に望ましいものであるか否かについては何もいわない。あきらかにそれは「生き方の質」とは無関係なものである。

経済学者の目から見れば、それは当たり前のごとく、ネスの主張はいかにも素人くさい議論のように映るかもしれない。けれども、もしそうだとしたら、逆にそれを当たり前のこととして少しも不思議に思わない神経というのは、何だか末恐ろしいもののようにも思われる。およそ価値中立的な経済学なんてものが存在しうるのであろうか。そんなものが存在しうるはずがなからう。経済成長自体にかかった費用が GNP 会計のプラスの側に算入されているということは、とりもなおさずわれわれの内に GNP 信仰が根強く残っているということの、したがってまた——たとえそれが虚構や幻影にすぎないとしても——そこに GNP に対する肯定的な価値観や信仰があったということの、何よりの証左であらう。

ネスは GNP が経済指標として信頼できない理由をいくつかあげている。第一に、それは必ずしも社会の健全さや望ましさを示す指標とはなっていない。例えば、禁煙教育のための促進費を 100 万ポンド増やし、煙草の広告費を 800 万ポンド減らすと、GNP は合わせて 900 万ポンドの「悲しむべき」減少となる。また、レストランではなく、家庭で食事をしたり、遠距離ではなく近くの職場を選択すると、これまた GNP の「悲しむべき」減少となる。さらには、つねに安全運転に心がけ、交通事故を起こすことなく、したがってまた病院や保険会社の御世話になることのない人は、GNP の増加に何の貢献もしていないという

ことになる。これらの項目はいずれも個人や社会にとって望ましく、またその個人や社会の健全さを端的に示しているはずなのに、GNP という観点から見れば、むしろマイナス要因と見なされる。反対に煙草の広告費を増やし、せいぜいレストランで高価な食事をとることを心がけ、毎日 1 時間半も 2 時間もかけて通勤し、適度に交通事故を起こして病院や保険会社のお世話になれば、それだけ GNP の成長に貢献したことになる。この一事を見ても GNP がけっして「豊かさ」の指標とはなりえないことは明らかであらう。

第二に、GNP は社会における非常に重要な部分の仕事を無視している。例えば、家庭内における主婦(主夫)の仕事はきわめて重要であるにもかかわらず、その仕事に対する賃金が支払われていないという理由で、GNP には加算されていない。また、内外のボランティアによる各種の福祉活動や奉仕活動も、同様の理由で、GNP には加算されていない。もしそれらの仕事に対して標準的な水準で賃金が支払われたとしたら、その総額がいくらになるか、計算しようと思えば割合簡単に計算できるはずだが、そうしようとする動きや気配はまったく見られない。要するに、それらの仕事は経済的に価値のあるものとは少しも考えられていないのである。ここに、支払明細における数値しか念頭にない GNP 信仰の不健全さがある。そこでは、賃金や消費の数値が唯一の関心事であって、その仕事の内容、やりがい、充実感や満足感等、数値で表示できないものはすべて無視されている。

第三に、GNP すなわち国民総生産とは、上述したごとく、「一国において一定期間に生産された財・サービスの総額」のことであるが、その際、財やサービスがどのような仕方と分配されているかということは問われていない。したがって、たとえ GNP の総額がどれほど大きくとも、それがきわめて偏った分配のされ方をしているような場合があることは十分に考えられる。例えば、国民の 95% がまったく貧困に喘いでいて、残りの 5%

が極端に富裕な生活をしているという場合もあるであろう。また、これに対して、国民の一人一人に財やサービスが公平に分配され、すべての人が同等の生活水準を享受しているという場合も考えられるであろう。両者においては、人々の「生き方の質」や満足感はまったく異なっていると考えられるが、しかしGNPの総額自体はまったく同じであるという場合もありうる。すると、その場合、両者は経済的には同じ豊かさであるということになってしまう。

このようにGNPは必ずしもその国の経済的な豊かさの指標とは見なされえない。そこには、収入と支出の欄に組み入れられるべき項目、財やサービスの配分のされ方、数値ではあらわせない質的な豊かさの評価方法等、なお検討されるべき多くの課題が残されている。しかし、今われわれが論じようとしているエコロジーとの関係で特に重要なのはGNPの成長と持続的発展や環境保護との両立の問題である。

上述したように、今日の経済のシステムを端的にあらわす言葉は「大量生産・大量消費・大量廃棄」である。商品を大量に生産し、それを大量に消費し、そして大量に廃棄する。また新しくより便利な商品を大量に生産し、それを大量に消費し、そして大量に廃棄する。こうして次から次へと絶えず商品を大量に生産しつづけ、それを消費しつづけ、そして廃棄しつづける。しかし、このように商品を大量に生産しつづけるということは、それだけ貴重な天然資源を食い潰していくということであり、また商品を大量に廃棄するということは、それだけ地球環境を汚染していくということである。これを一言でいえば、環境を悪化させていくということである。このように現在の経済システムは、環境の漸次的悪化という代償によって、かろうじて維持されている。

こうして「大量生産・大量消費・大量廃棄」という経済システムは必然的に悪循環を繰り返すことになるが、しかしこのシステム自身は自らこの悪循環を断ち切ることはできない。あたかもペダ

ルを回転しつづけなければ自転車は倒れてしまうように、この悪循環は、それを悪循環だと知りつつ、なお循環しつづけなければ経済は破綻してしまう。こうして徐々に、より短い周期で、またより大なる規模で、「大量生産・大量消費・大量廃棄」という悪循環を繰り返していくよう強いられる。

しかも、このようにして生産される商品は必ずしも人間の必要を満たすものとはかぎらない。企業家にとっては、ただその商品が売れて儲かりさえすればいいのであり、また技術者にとっては、技術的に可能なものは何でも作るべきなのである。そこにはいかなる倫理的な規範的意識も存在しない。かつてカント（Immanuel Kant）は、自己の内なる義務意識に対する尊敬の念から、「汝為すべきがゆえに為しあとう」（Du kannst, denn du sollst）⁷⁾と揚言した。君はそうすべきであるのだから、そうできるはずだというのである。ここでは行為の前に義務の意識がある。最初に、義務意識があつて、そこから行為が導かれる。これに対して、技術の論理は、それは技術的には可能なのだから、それを作るべきだと主張する。ここでは義務の意識は行為の後から人為的に作られる。技術的に可能なものは——それが本当に人間にとって必要であるのか否かにかかわらず——まず作っておいて、あとからその製品に対する需要や欲求を惹起させればよいというわけである。まことに本末転倒もはなはだしいというべきであろう⁸⁾。

7) Immanuel Kant, *Kritik der Praktischen Vernunft*, Der philosophischen Bibliothek, Bd.38, Felix Meiner, S.182.

8) シューマッハーはこれを目的と手段の関係の逆転現象としてとらえている。「その〔目的より手段を尊ぶこと——引用者〕欠点は、人が本当に望んでいる目的を選びとる自由と能力とを失わせる結果になることである。手段を開発することが、いってみれば目的の選択を一方的に決めてしまう。そのよい例が超音速機の開発であり、月に着陸するための膨大な努力である。このような目的を思いついたのは、人間が本当に必要とし、望んでいるもの（技術はその実現の手助けをする）が何であるかに

こうした技術の論理と結託した企業の論理によって、本来、それが人間にとって必要なのか否かの議論を抜きにして、次から次へと新製品が生産される。そして、われわれはまるで魔法にでもかかったかのように、衝動的にそれを買ひもとめ、消費し、たちまちそれを廃棄して、また新しいものをもとめる。見方によっては愚劣としかいえないようがないが、しかしいわゆるバブルがはじけるまで営々としてわれわれがやってきたのは、まさしくこのような愚行であったのである。「消費は美德である」と煽動され、それが自分にとって本当に必要なのかどうかを反省し吟味することもなく、こぞって「大量消費・大量廃棄」の御先棒を担いできた。

1960年代の初頭に、電通の子会社である電通PRセンターが出した悪名高い「電通PRセンター十訓」は、高度に発展した資本主義社会におけるこのような異常な大衆心理を巧みについたというよりも、巧みに操作しようとする企図したものである。曰く、「①もっと使用させる、②捨てさせる、③無駄使いさせる、④季節を忘れさせる、⑤贈りものをさせる、⑥コンビナートで使わせる、⑦キッカケを投じる、⑧流行遅れにさせる、⑨安く買わせる、⑩混乱を作り出す」⁹⁾。

まことに戦慄すべきキャッチ・フレーズの洪水であるが、当時は誰もこれを異常であるとか、反社会的であるといった批判したりはしなかった。企業としての道義心や社会的責任を喪失した「ただ儲かればよい、ただ売ればよい」といった企業の論理は、痛烈に批判され弾劾されるべきだと思われる。このように自然を破壊し、資源を食いつぶしていくような成長はとうてい真にのぞまし

い成長とはいえないであろう。

「大量生産・大量消費・大量廃棄」は経済の持続的発展という観点からは否定されなければならないし、また世代間倫理 (intergenerational ethics) の観点、すなわち未来の世代にできるだけ良好な環境を残してやるべきだという倫理的観点からも否定されなければならない。現代の世代が資源を消費すれば消費した分だけ、未来の世代が活用できる資源が乏しくなっていく。同様に、われわれが地球環境を汚染すれば汚染した分だけ、彼らはより劣悪な環境のもとで生活していかなければならなくなる。それはわれわれの子孫に対する責任の放棄であるが、同時にまた「すべての人間は公平であるべきである」という正義の規範原則にも抵触する。どの人にも自分の生活を享受する基本的人権があたえられているように、良好な環境を享受する権利があたえられてしかるべきである。この点で、時代によって運・不運や不公平があってはならない。

V

われわれはそろそろわれわれの「生き方の質」を変えるべき時ではなからうか。今日のような生活水準の量的向上はけっしてわれわれに真の満足感や充足感をもたらさしめない。むしろシューマッハー (Ernst F. Schumacher) のいうように、ますます貪欲と嫉妬心をあおり、法外な欲望を解き放ってしまうだけである¹⁰⁾。年収がいまままでの二倍になれば、その人はいまままでの二倍幸福になれるわけではなからう。むしろ更なる年収の増大をもとめて齷齪し、神経を磨り減らして疲弊し困憊するのが落ちである。「衣食足りて礼節を知る」とか「衣食足りて榮辱を知る」(『管子』) という言葉があるが、われわれは「衣食足りて自足を知る」ようにならなければならないのではなからうか。

昔、エピクロス (Epikuros) は「パンと水さえ

ついて熟考した結果ではなくて、ただ技術的手段ができたからなのである」。E. F. Schumacher, *Small is Beautiful: Economics as if People Mattered*, Harper Perennial, 1973, p.54. 邦訳『スモール・イズ・ビューティフル』講談社学術文庫, 67ページ。

9) 戸田清『環境的公正をもとめて』新曜社, 1994年, 39~40ページ, 参照。

10) E. F. Schumacher, *op. cit.* p. 38. 前掲邦訳書, 48ページ。

あれば、ゼウスと幸福を競って見せる」と豪語したと伝えられるが、われわれが生きていくうえで本当に必要なものというのはごくわずかなものであろう。そこに種々の贅沢や奢侈が加わり始めると、われわれは却って真の幸福や満足というものを失ってしまっ、「もっともっと病」に罹ってしまうように思われる。洋の東西を問わず、賢者がこぞって清貧を説き、また自ら清貧に徹したゆえんであろう。

たしかに、ある程度の物質的な富は豊かな生活にとって不可欠であるが、しかしそのような富がいくら増大しても、それが個人に心理的な満足をもたらすわけではない。心理的な充足感は生活の量からではなく、生活の質から生ずる。この点からすれば、現在の先進国の生活水準はすでに適正レベルを超過しており、この度を過ぎた物質的豊かさが、却って真の豊かさをわれわれから遠ざけ見えないようにしているようにも思われる。実際、われわれは未曾有の豊かさのなかで、何不自由のない安楽な生活をしているわけではない。むしろ日夜、寄る辺ない不安と孤独と疎外感に苛まれているのである。真に自足的な充実した生活とはおよそ懸け離れた生活をしている。

また、このような物質的な豊かさは、もっぱら自然を搾取し収奪することによって築かれてきた。自然は、われわれがその一構成員であるような共同体として見られたことは一度もなく、もっぱらそこから何か富や利益を引き出す対象界とし

てしか考えられてこなかった。要するに、それは手段的・道具的存在にすぎなかったのである。そして、このような自然の支配の思想ないし人間中心的思想によって、人間と自然との間の緊密な紐帯は失われてしまった。自然はわれわれの外にあってわれわれに対立しているものであり、それは利用と支配の対象以外の何ものでもないと考えられた。

これはベーコン（Francis Bacon）やデカルト（René Descartes）以来の自然支配の思想と二元論的世界観の必然的帰結であるけれども、本来、われわれは自然の支配者として自然の外にあるのではなく、むしろその一構成員として自然の内にあるものである。また、それは色や香りや音を欠いた機械的な物質界ではなく、われわれの心情を穏やかにし、和ませ、ときめかせる生命的世界である。われわれは自然を支配し統御するときに真に心の満足を得るのではなく、むしろわれわれが自然のなかに抱かれ、自然と融和したときに真の心の満足を得るのではなからうか。春には桜の花を愛で、秋には紅葉を愛でる日本人の心性には、まだこのような自然との一帯感や連帯感をもとめる性向が根強く残っているように思われる。われわれは真の「豊かさ」とはいったい何なのかを虚心に反省してみるとともに、人間と自然とのかわり方はどうあるべきであるのかを、もう一度検討しなおしてみる必要があるように思われる。

（日本大学経済学部教授）